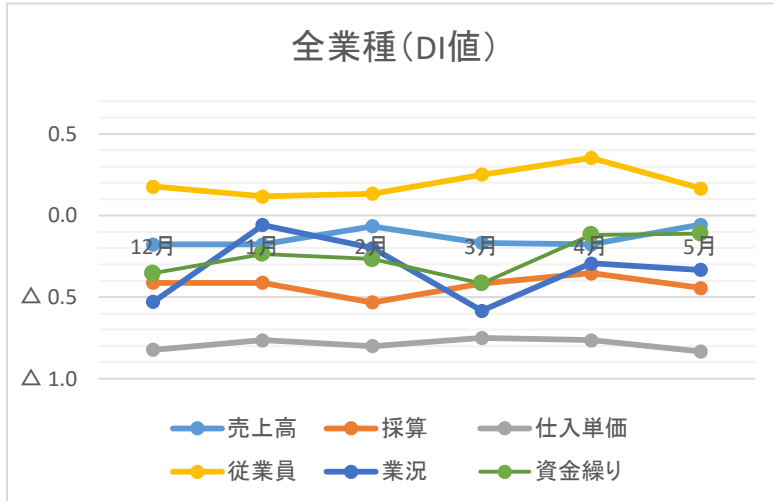


白河商工会議所LOBO調査結果(令和4年5月分)

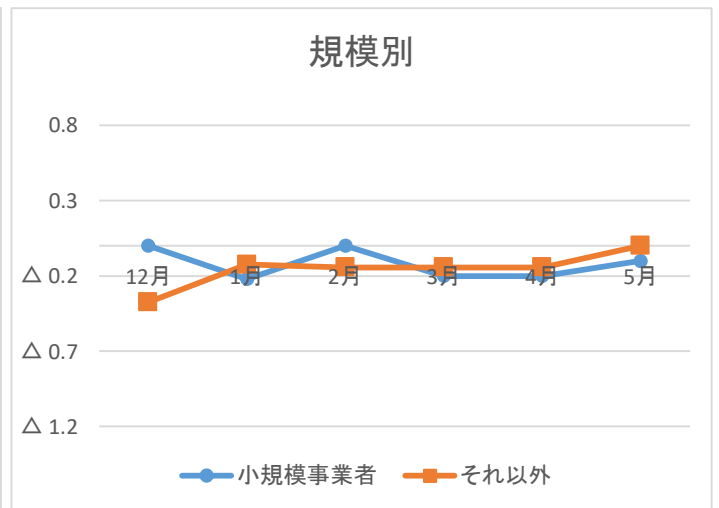
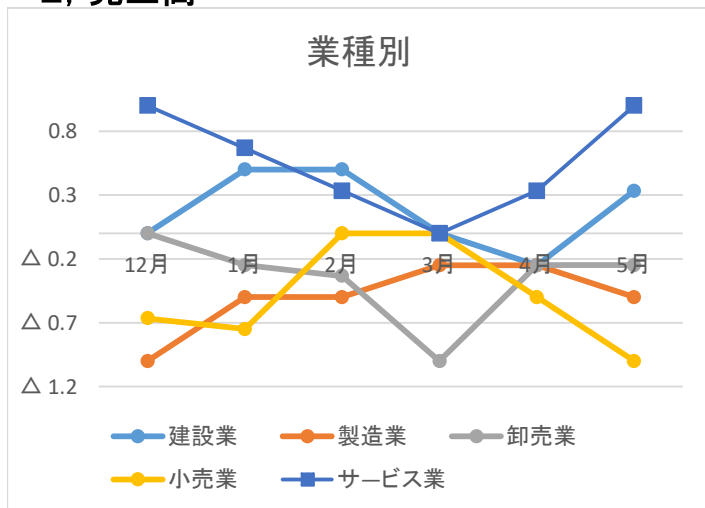
実施期間: 令和4.5. 9～5.20 回答事業所: 18事業所

1, 全業種DI値



4月の全業種DI値を見ると、売上高が+0.1ポイント上昇した。
一方で、従業員が-0.2ポイント下降、採算、仕入単価、業況、資金繰りは横ばいとなった。

2, 売上高



売上DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
建設	0.0	0.5	0.5	0.0	△ 0.3	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
卸売	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3
小売	△ 0.7	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.5	△ 1.0
サービス	1.0	0.7	0.3	0.0	0.3	1.0
小規模	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
それ以外	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0

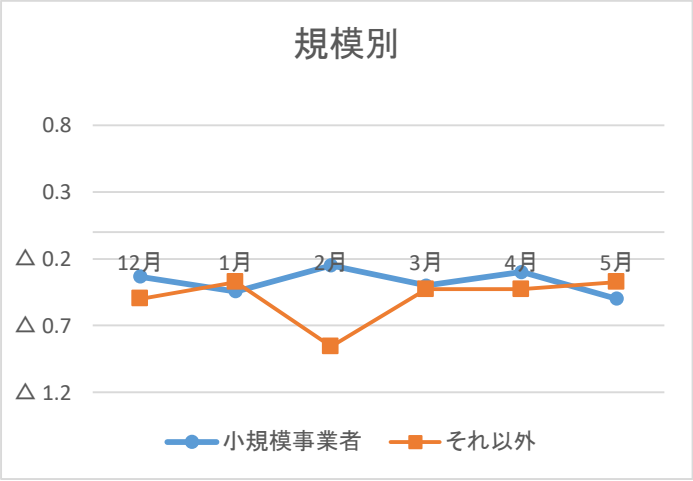
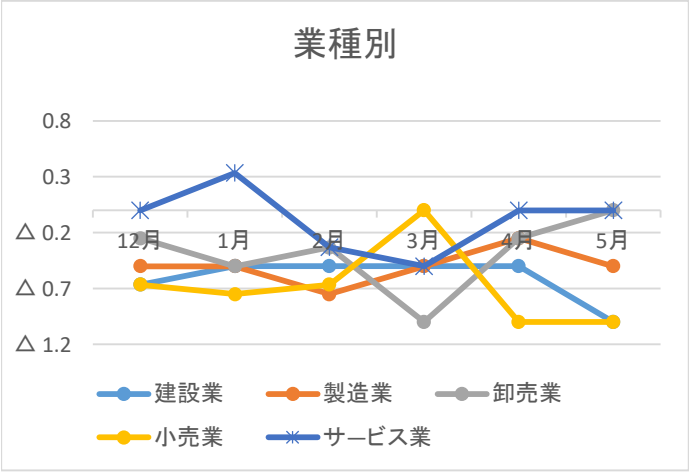
全産業の売上DIは前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別に見てみると、建設業が+0.6ポイント、サービス業が+0.7ポイント上昇した。

一方で、製造業が-0.2ポイント、小売業が-0.5ポイント下降した。卸売業は横ばいとなった。

規模別に見ると小規模、それ以外ともに+0.1ポイント上昇という結果となった。

3, 採算

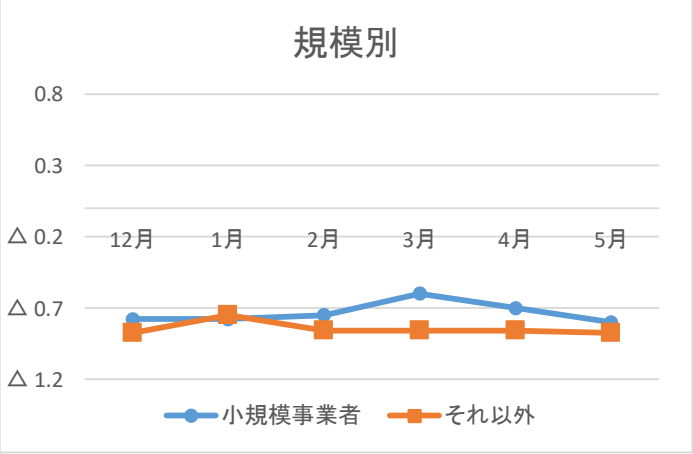
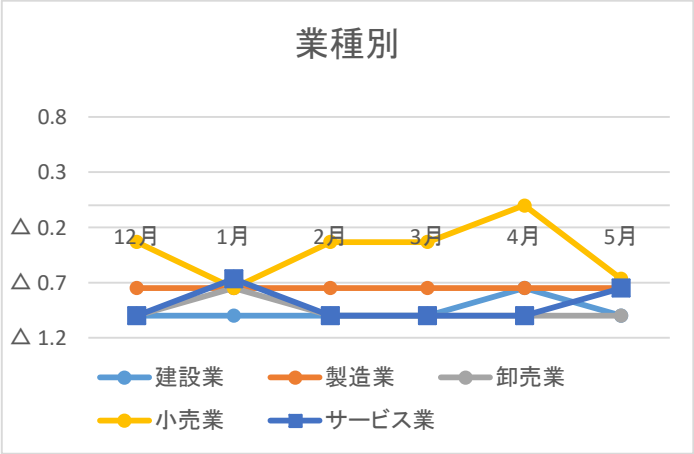


採算DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.4
建設	Δ 0.7	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 1.0
製造	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.5
卸売	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 1.0	Δ 0.3	0.0
小売	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 0.7	0.0	Δ 1.0	Δ 1.0
サービス	0.0	0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	0.0	0.0
小規模	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.5
それ以外	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.9	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.4

全産業の採算DIは前月と同じである。
業種別に見てみると、卸売業は+0.3ポイント上昇した。
一方で建設業は-0.5ポイント、製造業は-0.2ポイント下降した。小売業、サービス業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は横ばいであった。

4, 仕入単価

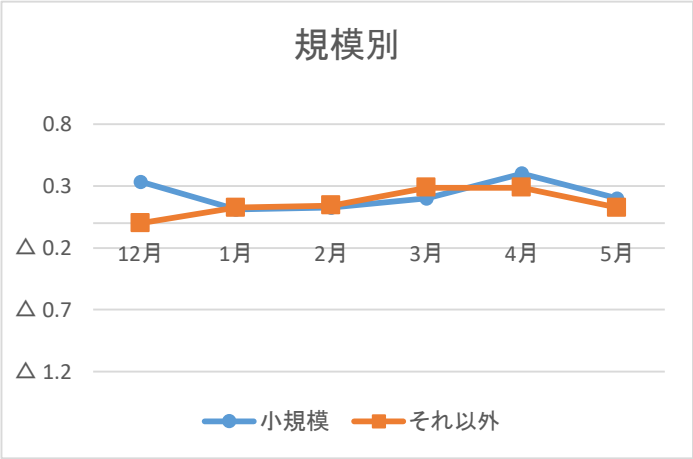
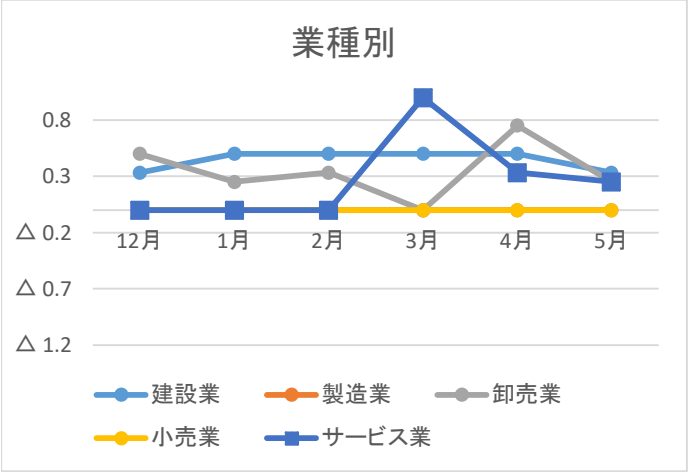


仕入単価DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8
建設	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 0.8	Δ 1.0
製造	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8
卸売	Δ 1.0	Δ 0.8	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0
小売	Δ 0.3	Δ 0.8	Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	Δ 0.7
サービス	Δ 1.0	Δ 0.7	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 0.8
小規模	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.6	Δ 0.7	Δ 0.8
それ以外	Δ 0.9	Δ 0.8	Δ 0.9	Δ 0.9	Δ 0.9	Δ 0.9

仕入単価の全産業DIは前月と同じである。
業種別に見ると、サービス業は+0.2ポイント上昇した。
一方で、建設業は-0.2ポイント、小売業は-0.7ポイント下降した。製造業、卸売業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模は-0.1ポイント下降、それ以外は横ばいという結果となった。

5, 従業員

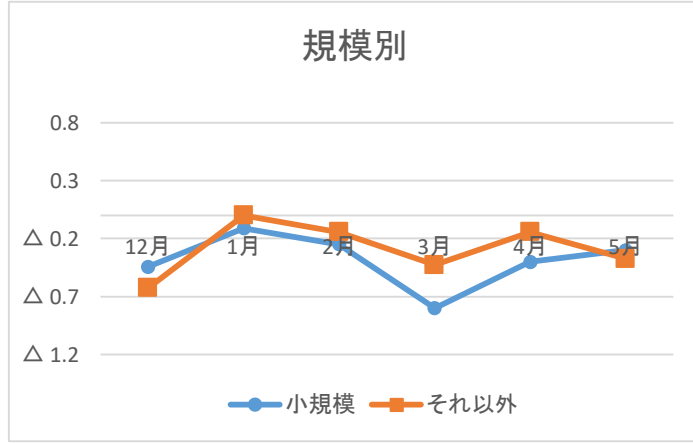
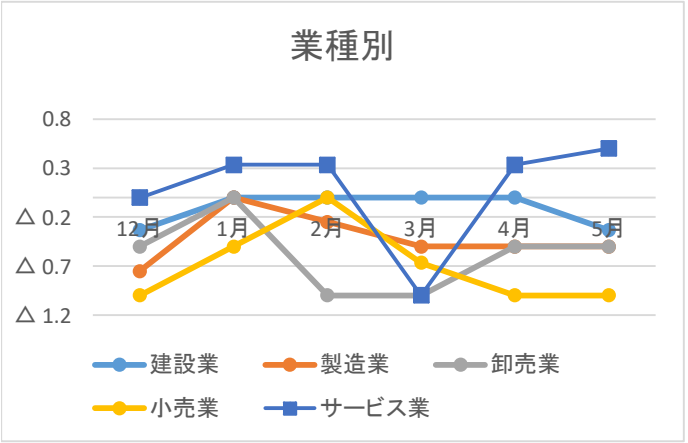


従業員DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2
建設	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.5	0.3	0.3	0.0	0.8	0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0	1.0	0.3	0.3
小規模	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2
それ以外	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1

従業員の全産業DIは前月から-0.2ポイント下降した。
業種別にみると、建設業は-0.2ポイント、卸売業が-0.5ポイント下降した。
製造業、小売業、サービス業は横ばいとなった。
規模別にみると、小規模・それ以外ともに-0.2ポイント下降した。

6, 業況

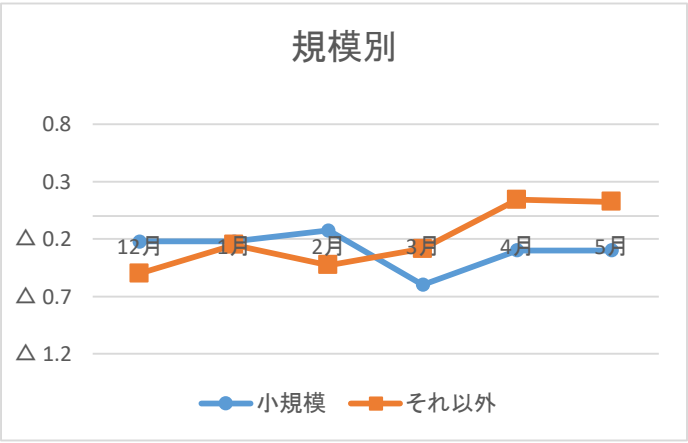
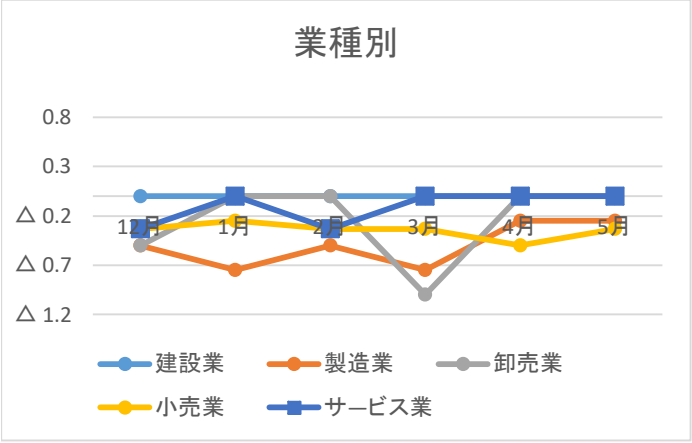


業況DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
建設	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
製造	△ 0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
卸売	△ 0.5	0.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5
小売	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
サービス	0.0	0.3	0.3	△ 1.0	0.3	0.5
小規模	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4

業況の全産業DIは前月と同じである。
業種別に見ると、サービス業が+0.2ポイント上昇した。
一方で、建設業は-0.3ポイント下降した。
製造業、卸売業、小売業は横ばいとなった。
規模別で見ると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.3ポイント下降という結果となった。

7, 資金繰り



資金繰りDIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 0.5	0.0	0.0	△ 1.0	0.0	0.0
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
サービス	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
小規模	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
それ以外	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	0.1	0.1

資金繰りの全産業合計DIは前月と同じである。
業種別に見ると小売業は+0.2ポイント上昇した。
建設業、製造業、卸売業、サービス業は横ばいとなった。
規模別に見ると、小規模・それ以外ともに横ばいであった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)	1		3	2		6
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)		2	1		2	5
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2			1	1	4
⑤影響はない					1	1
⑥分からない						0
⑦回答不能		1				1

2.付帯調査【設備投資について】

2-1 2020年度と比較した場合の貴社における2021年度の設備投資(国内のみ)について、選択肢からお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施 ※2020年度は実施せず、2021年度は実施した場合含む			1			1
②2020年度と同水準で実施	2		1	1	2	6
③規模を縮小して実施			1	1		2
④実施しなかった	1	3	1	1	3	9
⑤回答不能		1				1

2-2 2021年度と比較した場合の貴社における2022年度の設備投資(国内・海外問わず)について、選択肢からお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)※2021年度は実施せず、2022年度は実施する場合含む					1	1
②2021年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	1			1		2
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)			3			3
④実施しない・見送る(予定含む)		3	1	2	2	8
⑤現時点では未定	2		1		1	4
⑥回答不能		1				1

2-3 2-2で1～3と回答した方にお伺いします。設備投資を行う理由について、選択肢からお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①人手不足に対応するため			2			2
②従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため			1			1
③現在または将来の需要増に対応するため			1	1	1	3
④コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため						0
⑤自己資金が増加した・財務体質が強化されたため						0
⑥資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)						0
⑦設備投資コスト(IT・クラウド等)が下落したため						0
⑧販売や生産状況等のデータを収集するため			1			1
⑨補助金や助成金等を活用できるため						0
⑩税制面での優遇措置を活用できるため	1					1
⑪従業員や来客者等の新型コロナウイルス感染予防のため				1		1
⑫その他						0
⑬回答不能						0

2-3 2-2で1～3と回答した方にお伺いします。設備投資を行う目的について、選択肢からお選びください。

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強			1			1
②省力化・合理化			2			2
③製品・サービスの品質向上			1		1	2
④新製品生産			1			1
⑤新分野への進出			1			1
⑥省エネルギー対策			2			2
⑦CO2排出削減			1			1
⑧研究開発			1			1
⑨IT投資・情報化対応			2			2
⑩新型コロナウイルス感染防止対策			1			1
⑪既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)	1		1	1		3
⑫その他						0
⑬回答不能						0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「マイナスの影響がある」と答えた事業所は66.7%だった。特に「大きなマイナスの影響が続いている」と回答する企業が最も多い結果となった。

設備投資についての付帯調査では、2020年度と比較した場合の2021年度の設備投資の調査において「実施しなかった」と回答した事業所が最も多く47.4%を占めた。また、2021年度と比較した場合の2022年度の設備投資の調査においても、「実施しない・見送る」と回答した事業所が最も多く42.1%を占めた。

一方で、今年度設備投資を実施予定の事業者が設備投資を行う理由は「現在または将来の需要増に対応するため」、目的としては「既存設備の維持・定期更新」と回答した事業所が多かった。

その他ご意見として、仕入れ価格の上昇の影響は引き続き大きいものの、価格転嫁ができないでいる状況である。